

子ども・子育て支援事業計画(地域子ども・子育て支援事業)の実施状況

平成30年3月31日現在

(1)利用者支援事業

本市の 事業名	保育専門相談事業	所管課	保育課
------------	----------	-----	-----

単位:か所

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	3	3	3	3	3	
確保 提供量	市全域 (合計)	3	3	3	3	3	
	緑区	1	1	1	1	1	
	中央区	1	1	1	1	1	
	南区	1	1	1	1	1	
	-	0	0	0	0	0	
実績	配置か所数 (市全域合計)	3	3	3			3
	確保提供量 (市全域合計)	3	3	3			3
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		29,237	27,271	25,250			29,698
決算額(千円)		22,761	25,474	20,868			19,541

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間48,567件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

保育専門相談員が子育て支援員研修(地域子育て支援コース 利用者支援事業(特定型))を受講することにより、保育相談に関する専門知識の習得やスキルの向上に努めている。また、公立保育園に勤務していた保育士を再任用職員として配置することにより、子どもの発達段階・特性に応じた支援・相談にも対応している。

【今後の課題・方向性等】

利用希望者が多様化する保育サービスの中からどのサービスが適当なのか自ら判断することは容易ではないことから、利用希望者のニーズに合った施設や事業を円滑に利用できるような引き続き、支援していく。女性の就労増加など、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。

(2)地域子育て支援拠点事業

本市の事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	こども・若者支援課、保育課、こども家庭課
--------	-------------	-----	----------------------

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	77,467	101,931	126,395	101,100	131,100	
確保提供量	市全域	60,000	89,175	118,350	101,100	131,100	
	-	17,467	12,756	8,045	0	0	
	実施箇所 A	16か所	20か所	26か所	22か所	27か所	
実績	利用延べ人数 (市全域合計)	52,381	53,781	68,520			53,514
	確保提供量 (市全域合計)	52,381	53,781	68,520			53,514
	-	0	0	0			0
	実施箇所 B	14か所	14か所	17か所			14か所
	B-A	2か所	6か所	9か所			
予算現額(千円)		108,355	108,018	140,305			105,587
決算額(千円)		107,837	107,386	136,596			103,832

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

こどもセンターで実施する連携型については、平成29年度から各区こどもセンターの3か所で新たに実施し、平成29年度の利用延べ人数は17,757人であった。

保育園においては公立保育園10園で実施し、平成29年度の利用延べ人数は20,522人であった。(前年度比2,689人減)利用者数が昨年度より減少しているが、保育所等の新設による定員拡充や就学前児童数の減少等により、家庭で保育される児童が減少していることが理由として挙げられる。

地域の子育て広場(一般型・4か所)については、利用者数が減少した子育て広場が2か所あり、全体として利用人数が減少となった。利用人数:30,241人(前年度比329人減)親子組数:14,424組(前年度比56組減)

実績値の評価

C

【質的向上の取組】

連携型については、こどもセンターとの月1回の連絡会や年1回の担当者会議及び研修を実施することにより情報共有の場を設け、運営内容の質の向上に努めた。

保育園においては、担当職員の資質向上を図るため、子育て支援に関する研修の開催や外部研修への派遣及び、担当者会議(月1回程度)による情報交換や意見交換、ニーズの把握等を行った。さらに、利用者アンケートによる振り返り等を実施した。

地域の子育て広場(一般型・4か所)については、子育て支援員研修の受講を従事者に義務付け、受講していることを確認している。

【今後の課題・方向性等】

連携型の未実施箇所については、地域における実施主体の確保が課題となっており、引き続きこどもセンターと調整を図りながら、可能な箇所から順次実施していく。

保育園については、育児相談や園庭解放、子育てに関する講座・研修会の開催など、地域の子育て家庭の拠り所となる多様な子育て支援策を引き続き実施する。

地域の子育て広場(一般型・4か所)については、親子コミュニケーション支援事業(4か月児健康診査に併設して親子1組に対し子育てサポーターが読み聞かせを行う)について、一部の子育て広場に委託しており、平成30年8月からブックスタート事業として絵本の配布を併せて実施するため、参加者の増加を見込み、本事業のより効果的な周知を図る。

(3) 妊婦健康診査

本市の 事業名	妊婦健康診査	所管課	こども家庭課
------------	--------	-----	--------

単位：延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	77,224	76,216	75,208	83,552	82,160	
確保 提供量	市全域	77,224	76,216	75,208	83,552	82,160	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	67,842	65,908	66,166			69,421
	確保提供量 (市全域合計)	67,842	65,908	66,166			69,421
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		359,955	391,474	393,546			333,658
決算額(千円)		346,378	387,200	389,415			331,623

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

平成28年1月の制度改正により、最大助成回数及び助成限度額を引き上げたことで、より積極的な妊婦健診の受診を勧奨できた。量の見込みは、全ての妊婦が最大値の14回の妊婦健康診査を受診すると想定し設定している。そのため、実際には出産予定日より早く出産した方などもあるため、実績が見込みを下回っているが、必要な受診回数を全ての妊婦が利用できたものと評価している。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

平成28年1月に最大助成回数を14回から16回に、助成限度額を64,000円から90,000円に拡充を行った。平成29年度も、引き続き妊婦の経済的負担を軽減し、更なる妊婦健診の受診の勧奨を推進した。里帰り先での受診など補助券が使用できない医療機関や助産院で受診した際には、償還払い制度により補助を受けることができるため、個人の要望に合った医療機関等を選択することができるメリットがある。

【今後の課題・方向性等】

引き続き、安心して妊娠出産期を迎えられるよう、母子健康手帳交付時の保健師による面接を充実させるとともに、母子健康手帳別冊やきずなメール、平成30年7月から開始する電子母子手帳等からの情報発信により、妊娠中の情報提供を充実させ、妊婦健康診査の定期的な受診を勧奨する。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

本市の事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	こども家庭課、各区子育て支援センター
--------	-------------	-----	--------------------

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
確保提供量	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
	-	0	0	0	0	0	
	訪問率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
実績	対象人数 (市全域合計)	5,507	5,240	5,189			5,702
	確保提供量 (市全域合計)	5,244	5,175	4,851			5,277
	-	263	65	338			425
	訪問率	95.2%	98.8%	93.5%			92.5%
予算現額(千円)		21,736	21,683	19,546			21,611
決算額(千円)		21,535	21,402	19,363			20,981

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

出生後早い時期の訪問に取り組み、生後2か月までに約72%の対象家庭に訪問ができています。訪問時は、保護者の産後うつや育児不安を早期に把握するため、育児支援チェックリストなど3種類の質問紙を使用している。訪問できなかった理由としては、長期里帰り出産や海外滞在などであるが、長期里帰りの場合は積極的に他市へ訪問依頼をしている。訪問できなかった場合には4か月児健診で把握している。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

母子訪問相談員には保健師や助産師の免許を取得した専門職を起用し、出産後の身体の変化や新生児の発育発達に熟知した職員で対応している。年1回の研修会及び情報交換会の実施を継続し、質的向上に取り組む。

【今後の課題・方向性等】

引き続き、悩みの多い出生後の早い時期に訪問できるよう実施するとともに、満足度や心配の解消した割合を上げられるよう、基本的な傾聴する態度や親の考えを尊重する気持ちを持ち従事する。また、研修を通して資質の向上に努める。訪問できなかった方に対しては、里帰り先の他市との連携を図り、里帰り中の赤ちゃん訪問を他市でも受けられることについて、積極的に市民に周知する。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

養育支援訪問事業

本市の 事業名	養育支援家庭訪問事業	所管課	各区子育て支援センター
------------	------------	-----	-------------

単位：延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	256	266	277	288	300	
確保提供量	市全域	256	266	277	288	300	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	326	350	260			298
	確保提供量 (市全域合計)	326	350	260			298
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		3,757	3,936	3,565			3,515
決算額(千円)		2,960	3,252	3,227			2,857

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

育児支援家庭訪問事業 延べ回数260件(内訳:育児指導 200回 育児・家事援助 60回) 昨年度に比べ減少傾向にあるが、概ね見込みどおりの実績値であった。平成29年度より子育て世代包括支援センター機能が付加され、母子保健との連携が強化された。育児指導の認知度は高く、導入へのアセスメントはスムーズである。家事援助は地域支援が充実してきており、導入減少傾向にある。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

定期的なアセスメント会議を行うことで、家庭状況にあった支援や関わり方の向上を目指している。また、3区の支援状況を共有することで、導入ケースの選定に役立っている。

【今後の課題・方向性等】

家事援助については、導入ケースが少なく、事業としての認知度も低い。今後は、導入ケースの事例を3区で共有し、児童虐待の防止事業として実績をあげたい。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

本市の 事業名	要保護児童対策地域協議会 の運営	所管課	こども家庭課、 各区子育て支援センター
------------	---------------------	-----	------------------------

< 参考 >

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算現額(千円)	3,702	4,302	3,829		
決算額(千円)	3,441	2,687	2,670		

平成26年度
3,290
2,554

<p>【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】 要保護児童対策地域協議会における代表者会議、実務者会議、ケース会議を運営し、要保護児童、要支援児童、特定妊婦に対し、適切な支援を実施した。 代表者会議:1回 実務者会議:9回 ケース会議:541回</p>	<p>実績値の評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>
---	--

<p>【質的向上の取組】 要保護児童等に対し、適切な支援を図るため、相談機関や関係機関を対象とした研修を実施した。</p>
--

<p>【今後の課題・方向性等】 多様で複雑な課題を抱える要保護児童等の家庭に対し、引き続き、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用し、相談機関と関係機関が適切な役割分担と連携のもと適切な支援を実施できるよう、調整機関が総合調整、後方支援、人材育成等を実施する。</p>

(6)子育て短期支援事業

本市の 事業名	ショートステイ事業	所管課	こども家庭課
------------	-----------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	380	460	540	620	700	
確保 提供量	市全域	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	-	1,420	1,340	1,260	1,180	1,100	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	391	375	358			317
	確保提供量 (市全域合計)	1,800	1,800	1800			1,800
	-	1,409	1,425	1442			1,483
予算現額(千円)		7,641	2,470	2,712			7,685
決算額(千円)		7,351	2,158	1,880			7,107

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
利用を希望する全ての世帯へ事業を提供することができた。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会を活用し、利用者からの意見、要望の情報交換のほか、事業実施にあたっての注意点、改善点等の意見聴取をするなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の課題・方向性等】

利用を希望する子育て家庭に事業を提供するため、市内4か所の実施施設を維持するとともに、事業の質の向上を図るため、引き続き、実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会などを実施する。

(7)子育て援助活動支援事業

本市の 事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	こども家庭課
------------	-------------------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
確保 提供量	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	9,657	9,324	9,270			8,662
	確保提供量 (市全域合計)	9,657	9,324	9,270			8,662
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		12,131	13,131	14,297			11,928
決算額(千円)		11,457	12,885	14,285			11,928

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

・会員数:1,809人(利用会員:1,142人 援助会員:623人 両方会員:44人) 対前年度比:269人増
 ・活動実績:9,270件 対前年度比:54件減
 会費の廃止や対象年齢の拡大により会員数は大幅に増加した。活動実績が見込みより下回っているが、ニーズには対応できている。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長で構成する「相模原市ファミリー・サポート・センター運営委員会」を開催し、事業計画や事業結果、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の課題・方向性等】

平成30年度より児童扶養手当受給世帯を対象に謝礼の半額免除を実施するなど、ひとり親家庭等が利用しやすい環境を確保し、より多くの子育て世帯に対し、仕事と家庭の両立の支援を行い、安心して子育てができる環境を整えていく。

(8) 一時預かり事業

【幼稚園在園児対象の預かり保育】

本市の 事業名	預かり保育	所管課	保育課
------------	-------	-----	-----

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
確保 提供量	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
	緑区	43,989	44,941	45,733	46,412	47,007	
	中央区	82,572	85,257	87,659	89,853	91,889	
	南区	84,434	86,328	87,930	89,317	90,541	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	193,045 (44,614)	226,179 (79,413)	222,463 (71,440)			203,112
	確保提供量 (市全域合計)	193,045 (116,883)	226,179 (138,753)	222,463 (172,287)			203,112
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		18,819	25,609	30,981			
決算額(千円)		18,316	25,609	30,891			

26年度実績については、私学助成制度の預かり保育実績からの推計値
実績の括弧内の数値は幼稚園型一時預かりの数値

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
預かり保育事業は、実績が平成28年度から微減となるとともに、見込みをやや上回る量を確保提供することができた。
なお、幼稚園型一時預かりを実施する子ども・子育て支援新制度への移行園は前年度から1園増加した。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】
預かり保育は各幼稚園又は認定こども園が各園の方針により、それぞれ独自に内容を決めるものであるため、市としては、実施体制を維持できるよう、預かり保育に係る人件費に対する補助を今後も継続していく。

【今後の課題・方向性等】
利用時間や実施日の拡大等、サービスの充実について検討が必要である。

(8)一時預かり事業

【預かり保育以外】

本市の 事業名	一時保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	所管課	保育課、こども家庭課
------------	-----------------------------	-----	------------

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	35,343	40,391	45,439	31,010	31,467	
確保 提供量	市全域	35,343	40,391	45,439	31,010	31,467	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	31,870	30,238	30,105			33,439
	確保提供量 (市全域合計)	31,870	30,238	30,105			33,439
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		52,623	58,976	53,297			52,518
決算額(千円)		35,845	47,613	50,979			38,459

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

一時保育については、保育所の新設に伴い事業の実施施設は増加したが、就学前児童数の減少や保育所等の受入枠拡大などの要因により、利用者数は概ね横ばいとなっている。ファミリー・サポート・センターについては、前年度から未就学児童は349人増加していたが、活動実績は164件減であった。会費の廃止等により、具体的な利用が決まっていなくても気軽に登録できるようになったため、直接の利用には繋がっていないが、育児不安の軽減等に繋がったものと考えられる。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

一時保育については、保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、併せて一時保育の質的向上を図る。ファミリー・サポート・センターについては、各会員の代表者や公立・民間保育所園長の代表、幼稚園長の代表、こどもセンター館長で構成する「相模原市ファミリー・サポート・センター運営委員会」を開催し、事業計画や事業結果、利用上の課題など、事業の円滑な運営や事業の拡充についての意見交換を行うなど、質的向上に取り組んでいる。

【今後の課題・方向性等】

一時保育については、ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。ファミリー・サポート・センターについては、平成30年度より児童扶養手当受給世帯を対象に謝礼の半額免除を実施するなど、ひとり親家庭等が利用しやすい環境を確保し、より多くの子育て世帯に対し仕事と家庭の両立の支援を行い、安心して子育てができる環境を整えていく。

(9) 延長保育事業

本市の 事業名	延長保育事業	所管課	保育課
------------	--------	-----	-----

単位：延べ人数/月

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	11,244	11,763	12,220	14,460	14,460	
確保 提供量	市全域 (合計)	11,244	11,763	12,220	14,460	14,460	
	緑区	2,400	2,463	2,525	2,980	2,980	
	中央区	5,392	5,778	6,104	7,230	7,230	
	南区	3,452	3,522	3,591	4,250	4,250	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	14,477	14,429	14,078			13,798
	確保提供量 (市全域合計)	14,477	14,429	14,078			13,798
	-	0	0	0			0
予算現額(千円)		199,700	229,263	240,312			158,784
決算額(千円)		185,020	203,038	204,375			158,783

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

事業者の協力を得て、市内全ての保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所において実施した。保育所の新規開設により事業の実施箇所は増加したが、利用実績は前年度と概ね同程度で推移した。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、併せて延長保育の質的向上を図る。

【今後の課題・方向性等】

保育所等を利用する保護者の延長保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。

(10)病児保育事業

本市の 事業名	病児・病後児保育事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	2,662	3,524	4,386	1,825	2,008	
確保 提供量	市全域	5,408	6,968	6,968	5,408	5,408	
	-	2,746	3,444	2,582	3,583	3,400	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	1,935	1,732	1,851			1,809
	確保提供量 (市全域合計)	5,408	5,408	5,408			5,408
	-	3,473	3,676	3,557			3,599
予算現額(千円)		43,627	45,883	45,883			41,796
決算額(千円)		41,781	43,087	43,074			39,915

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

前年度に引き続き市内計3施設で実施し、年間の利用者数は対前年比で119人、9.3%の増となった。

実績値の評価

A

【質的向上の取組】

過去に実施した利用者アンケートにより、保育内容については満足度が高く一定の評価が得られていることが確認できているが、病児保育に関する研修の受講を促すなど、引き続き事業者の協力を得ながら質の高い保育の提供に努めていく。

【今後の課題・方向性等】

利用者数は増加したが、各施設の利用率にはまだ余裕がある状況のため、引き続き事業の周知に努めていく必要がある。

(11)放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

本市の 事業名	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ)	所管課	こども・若者支援課
------------	------------------------	-----	-----------

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	6,982	7,210	7,431	7,615	7,817	
確保 提供量	市全域	5,395	6,005	6,615	7,225	7,817	
	-	1,587	1,205	816	390	0	
実績	申請者数 (市全域 合計)	5,489	5,917	6,220			4,984
	入会者数 (市全域 合計)	5,210	5,681	6,100			4,785
	-	279	236	120			199
予算現額(千円)		1,035,216	1,286,996	1,305,705			905,323
決算額(千円)		931,162	1,031,435	1,183,287			847,934

「量の見込み」については高学年を含んでいるが、平成27・28年度の公立児童クラブについては3年生までの受入れ(支援が必要な児童の場合は6年生まで)。

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

定員の増加

公立児童クラブ:512人増 [H28]4,602人 [H29]5,114人

民間児童クラブ:255人増 [H28] 979人 [H29]1,234人

実績値の評価

B

【質的向上の取組】

職員体制の充実

職員を安定的・継続的に確保するため、児童クラブ労働者派遣職員を増員した。

職員研修の実施

研修内容について実務に則した内容を充実するなど質の向上に向け研修を実施し、延べ770名が受講した。

【今後の課題・方向性等】

公立児童クラブの学校内への整備を進めるとともに、民間児童クラブが参入しやすい仕組みづくりや安定的な運営の支援を図るため、補助制度を見直し、定員の増加に取り組む。

また、公立児童クラブについては、職員体制や放課後児童支援員等への研修の充実等により、より一層の質の向上を図る。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

本市の 事業名	実費徴収補足給付事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

< 参考 >

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	0	4,500	1,200			0
決算額(千円)	0	1,061	1,172			0

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業を利用する生活保護世帯の児童延べ1,222人を対象に、国基準に基づき当該施設又は事業の利用に係る実費徴収額相当分の金額を保護者に対し給付した。

実績値の評価
A

【質的向上の取組】

【今後の課題・方向性等】
 国の動向を注視し、対象者や給付上限額等に係る制度改正がなされた場合は本市としての対応を検討しながら、実施を継続する。

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

本市の 事業名	新規参入施設等巡回支援事業	所管課	保育課
------------	---------------	-----	-----

< 参考 >

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	7,860	15,858	16,766			0
決算額(千円)	7,860	15,858	16,766			0

【平成29年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 巡回支援員として保育士4名(うち2名は園長経験者)を配置し、新規開設園を中心に、児童の年齢や発達に応じた保育の実施、衛生面や事故防止に配慮した環境づくりなど保育の質の確保に向けた指導・助言を実施した。
 [H29実績 巡回実施施設:55施設 延べ巡回回数:236回]

実績値の評価
A

【質的向上の取組】
 巡回支援員に対し、保育現場で必要となる技術や知識の向上に資する研修を受講させるなど、助言・指導の実施にあたり必要となるスキルアップを図るとともに、実地指導への同行により、設備や運営に関する基準や給付制度など運営面における制度への理解も深めていくよう工夫している。

【今後の課題・方向性等】
 支援員の専門性の向上を図りつつ、引き続き、運営面を含め、保育の質の確保・向上に向けた指導・助言を行っていく。なお、対象施設が年々増加しているため、各施設の状況を的確に判断する力を養い、より効率的・効果的な支援を行っていく必要がある。